

代表質問(3月7日) 田口一登議員

今こそ「減税」を見直し、ハコモノをやめ、小学校給食の無償化など、暮らしにまわせ

3月7日の代表質問で、田口一登議員は、河村市長の「減税」の問題点を徹底追及しました。

富裕層・大企業優遇減税をやめよ 小池百合子東京都知事も「減税の効果は疑問」

河村市長の一律5%減税は、富裕層や大企業には“どっさり”、庶民には“ちょっぴり”という減税です。昨年度、個人市民税の減税額が一番多かった人の減税額は393万円。おおむね8,000万円の市民税を納めたこの人の課税所得は約13億円です(株の取引で得た利益は含まず)。一方で、非課税者・生活保護受給者と扶養家族等控除対象者を合わせた約117万人、市民の51.4%には減税の恩恵がまったくありません。しかも、減税された市民の半数は5,000円以下の減税です。



田口議員は、河村市長に「富裕層・大企業優遇という認識があるのか。一律減税は、富める者をますます富まし、貧困層にはまったく恩恵がない。格差を拡大するものではないのか」と質問しましたが、市長は「市民税は単一税率になったから、定率減税しかできない」の一点張り。

住民税の一律=定率減税については、小池百合子東京都知事も都議会で、「高額所得者ほど減税額が大きくなる」「個人都民税が課せられない方々に対しては効果が及ばない」「税の公平性の観点から課題がある」と答弁しています。こうした常識的な考え方に立てないのが河村市長です。

減税をやめれば庶民の負担はもっと軽くなる

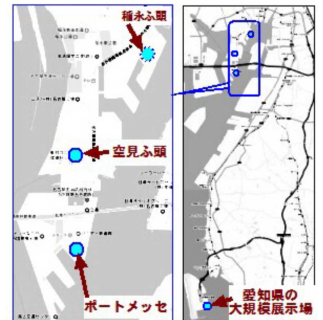
河村市長の「減税をやめれば増税になる」と言う攻撃に田口議員は、「減税をやめれば市民の負担がもっと軽くなる」と、小学校給食費の無償化を求めました。小学校給食費の無償化に必要な経費は約41億円。約117億円の税収減をもたらす減税をやめれば、財源は十分確保できます。小学校給食費の保護者負担は年間41,800円(月額3,800円)です。田口議員は、「年間数千円の減税よりも給食費無償化の方が、子育て世帯には、はるかに生活支援になるのではないかと追及。市長は答弁に窮し、「共産党は地方税への減税政策導入(平成11年)に反対した」とはぐらかしました。富裕層・大企業優遇減税はやめて、税金は福祉・教育・暮らしに回すべきです。

うらづけのない「新たな需要」で 愛知県と大型展示場の建設競争

名古屋市が空見ふ頭に計画している大規模展示場について、愛知県知事が「適地ではない」として工業港区からの

分区分を認めない姿勢を示しています。田口議員は「愛知県との調整がつかないのに調査費を計上するのは予算計上の前提を欠く独断的なやり方」と批判しました。

名古屋市は、概算事業費330億円余りで金城ふ頭の国際展示場「ポートメッセなごや」を4万㎡へ拡張移転を進めています。愛知県は、中部国際空港の空港島で建設費340億円余で5万㎡の国際展示場建設に着手しています。空見ふ頭に整備を見込む大規模展示場は5万㎡で、概算経費も示されていませんが、稲永ふ頭における調査と同様の単価で試算すると500億円は下りません。あおなみ線に新駅をつくれば、さらに20億円以上もかかります。この3つの国際展示場の整備に要する費用は、県・市あわせて1200億円を優に超える見込みです。田口議員は、「過大な需要を当て込んだ、過大な投資になるのではないかと」ただしました。



展示場種	建設費	備考
金城ふ頭ポートメッセ	4万円	337億円 第1展示場分
空見ふ頭(計画)	5万円	500億円? 県との協議
稲永ふ頭の検討調査	(5万円)	(963億円) 見込み
愛知県の中野島展示場	6万円	341億円 竹中工務店

今やるべきは福祉や暮らしの応援

田口議員は、子どもの貧困問題をただし、市民の暮らしを応援する取り組みについての提案を行い、市長に実施を迫りました。

小学校給食費の無償化——小学校の給食無料化に必要な予算は41億円です。減税117億円をやめればすぐできます。河村市長は「今でもどえりゃあ安い」と答弁。

18歳までの医療費無料化を——国は子ども医療費の窓口負担を軽減している自治体へのペナルティを未就学児までは廃止しました。これにより1億2千万円の財源確保ができ、18歳までの医療費無料化に活用をと求めました。市長は「泣かせるところがある。総合的に考えたい」と答弁。

入学準備金の入学前支給を——就学援助制度の入学準備金は国の補助単価が2倍にひきあがるため名古屋市も引きあがりませんが、支給時期を入学前にすべきです。名古屋市以外の6政令市で実施しています。

介護保険料の軽減を——介護保険料は制度開始の34500円から70720円にと2倍以上の引き上げ。来年度は改定が計画されます。「ぜひ引き下げを」と求めました。

ヒバクシャ国際署名に賛同し核兵器のない社会を

平和市長会議に加盟している自治体として、ヒバクシャ国際署名に賛同を求めましたが、市長は「ミサイル実験は許しがたい」と、明言をさけました。